

この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。

2002年1月20日 朝日新聞



小野善康
大阪大教授

「不況の経済学」を研究し、菅幹事長とも交流がある小野善康・大阪大教授

小泉構造改革は、日産自動車のカルロス・ゴーン社長になり、政府も企業もスリム化すれば日本がよくなるといふ。しかし好況時に効率の悪い企業をつぶすば、効率のいい企業が人を吸収し、経済は活性化する。が、不況時に非効率な企業をつぶしても、スリム化を目的する他の企業は人を吸収しない。失業者が増えて、改革派の主張は、庶民に景気が悪化する一方なのだが、失業者が増えれば景気は悪化して「出来事は残念だ。出来の悪い者ばかり」が増えるだけだ。民間が人を雇わないなら、政府が率先して人を活用すべきだ。道路建設がためなら環境対策などに取り組めばいい。一方で、構造改革派は失業者を忘れていく。わるもの、そうした庶民が切り替えることが、民主自民、民主の二大政党が小泉人気に対抗する感覚を意識したことだらう。(説)

「改革」競わず、不況脱出優先に

小野善康（経済学）によると、小泉改革の評価と民主党への期待を聞いた。